

おわりに

東日本大震災から約四ヶ月が経ちましたが、この未曾有の大震災がもたらした日本経済への影響の大きさを改めて感じております。2008年の金融危機以降続いていた厳しい経済状況に、ようやく回復の兆しが見えてきた中で起きたこの大震災は、未だ収束には至っていない原発事故も含め、今後の日本の進むべき道を改めて考えさせられるものであります。少なくとも、エネルギー供給や生産システムに関しては、早急な回復と有事に対する抜本的な対策が求められるでしょう。各企業においても、環境対応の重要性・絶対的な安全性が更に求められる中で、技術新興国との競争にも勝ち残っていかなければならず、様々な取り組みが要求されることでしょう。ビジネス機器関連業界においても、寸断されたサプライチェーンを回復させ、生産を復旧させることが優先課題ではありますが、震災後の復興とともに、ポストIT時代に向け、ソリューションビジネスを中心とした事業領域の拡大、水平分業化が進む外部環境に対応した事業構造の変革、環境対応技術をベースとしたビジネスモデルの構築、技術新興国との競争に勝ち残るためのコスト戦略等への取り組みが加速されて行くことと思えます。

このような状況の中、本報告書の発行をもって2010年度の活動をまとめることが出来ました。ハードの提供だけではないソリューション提供ビジネスへの展開、環境・セキュリティの側面で付加価値提供、印刷機器市場への参入等、事業領域をより広げる為の技術開発等が本報告書からもうかがうことが出来ます。

2010年度報告書においても、基本的には昨年度の構成を踏襲しましたが、ビジネス機器の技術動向調査においては、インクジェットと電子写真に加え、「ソリューション関連ビジネス動向」の章を加えました。昨今の、ソリューション提供ビジネスへの変化を考慮したものであります。昨年度の報告書と読み比べることで業界の動向が読み取れます。講演会および現地調査、また注目技術に関しては、環境対応技術、次世代のオフィス、パブリッシング用の電子写真技術と幅広くカバーすることが出来ました。本報告書が皆様の参考になれば幸いです。

最後になりましたが、本報告書の発行に際し、講演いただいた講師の皆様、現地調査で説明していただいた皆様、注目技術を執筆いただいた皆様、震災の影響が残る中、本技術報告書の作成にご尽力いただいた各社委員、ならびに事務局の方々に深く感謝いたします。

2011年7月

技術委員会 技術調査小委員会
編集委員長 杉本 勉

禁 無 断 転 載

2010年度「ビジネス機器関連技術調査報告書」“おわりに”部

発行 2011年7月

社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)

技術委員会 技術調査小委員会

〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目 25 番 33 号 NP 御成門ビル

電話 03-5472-1101(代表) / FAX 03-5472-2511